

第85期決算公告

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

東京都墨田区両国二丁目10番14号

三菱王子紙販売株式会社

取締役社長 佐藤 信弘

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

三菱王子紙販売株式会社

取締役社長 佐藤 信弘

2021年3月期 (85期)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(21,016,665)	流 動 負 債	(21,480,889)
現金及び預金	283,282	買掛金	20,263,009
受取手形	614,734	電子記録債務	103,077
電子記録債権	2,621,079	未払法人税等	22,211
売掛金	13,041,136	未払消費税等	167,567
商前払費用	2,279,884	短期リース債務	8,067
立替金	1,507	未払費用	639,177
未収入金	18,224	預り金	122,863
未収還付法人税等	339,629	賞与引当金	114,000
短期貸付金	21,091	その他の	40,914
その他の	1,793,452	固 定 負 債	(961,684)
貸倒引当金	4,669	長期預り金	355,275
固 定 資 産	(7,541,405)	長期リース債務	7,358
有 形 固 定 資 産	< 617,233 >	繰延税金負債	345,994
建物	443,990	退職給付引当金	253,055
構築物	153	負 債 合 計	《 22,442,574 》
工具・器具及び備品	12,347	(純 資 産 の 部)	
土地	146,511	株 主 資 本	(4,359,742)
リース資産	14,231	資本金	600,000
無 形 固 定 資 産	< 31,741 >	資本剰余金	< 128,285 >
施設利用権	9,981	資本準備金	128,285
その他の	21,760	利益剰余金	< 3,631,457 >
投 資 其 他 の 資 産	< 6,892,431 >	利益準備金	155,000
投資有価証券	6,727,551	その他利益剰余金	[3,476,457]
関係会社株式	71,653	別途積立金	2,108,287
保険積立金	16,388	繰越利益剰余金	1,368,170
その他	76,838	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,755,755)
		その他有価証券評価差額金	1,755,755
		純 資 産 合 計	《 6,115,497 》
資 産 合 計	28,558,071	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,558,071

損益計算書

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで 〕

2021 年 3 月期 (85 期)

科 目	金	額
	千円	千円
売上高		71,721,663
売上原価		68,653,732
売上総利益		3,067,931
販売費及び一般管理費		2,989,351
営業利益		78,579
営業外収益		364,831
受取利息及び配当金	356,070	
雑収入	8,761	
営業外費用		63,784
支払利息	47,683	
雑損	16,100	
経常利益		379,627
特別利益		218,978
投資有価証券売却益	206,615	
関係会社株式売却益	12,363	
特別損失		14,547
投資有価証券売却損	14,397	
その他	150	
税引前当期純利益		584,058
法人税、住民税及び事業税		64,887
法人税等調整額		12,555
当期純利益		506,615

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 商品の評価は、薬品・化成品については先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）その他の商品については総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、建物は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

(5) リース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 賞与引当金は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却については、費用処理方法は定額法、費用処理年数は13年にて処理しております。なお、数理計算上の差異は発生の翌期から費用処理しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 474,425千円（繰延税金負債との相殺前）

2. 会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、一定の合理的な仮定に基づく業績予測を基礎としており、新型コロナウイルス感染症の影響を来年度以降も引き続き受ける前提でありますが、減退した需要については2021年3月期に底を打ち、緩やかに回復していく前提としております。今後の経済環境変化や新型コロナウイルス感染症の収束状況などの影響によって、課税所得の見積額が変動することにより、来年度以降の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 657,016 千円

(2) 保証債務等

債権流動化による遡及義務 1,860,484 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,950,765 千円
短期金銭債務	16,081,342 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高	
売上高	1,596,992 千円
仕入高	51,718,819 千円
営業取引以外の取引高	407,736 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	1,347,452 株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
2020年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	199,422 千円
2. 1株当たり配当額	148.00 円
3. 基準日	2020年3月31日
4. 効力発生日	2020年6月25日

2021年3月30日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	500,000 千円
2. 1株当たり配当額	371.07 円
3. 基準日	2021年3月15日
4. 効力発生日	2021年3月31日

(注) 2021年3月30日の臨時株主総会の決議による配当金は、2021年3月15日を臨時の基準日とする特別配当であります。

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。	
普通株式の配当に関する事項	
1. 配当金の総額	505,294 千円
2. 配当金の原資	利益剰余金
3. 1株当たり配当額	375.00 円
4. 基準日	2021年3月31日
5. 効力発生日	2021年6月25日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	52,719 千円
賞与引当金	34,912 千円
退職給付引当金	321,860 千円
繰越欠損金	144,303 千円
その他	28,865 千円
繰延税金資産小計	582,659 千円
評価性引当額	△108,234 千円
繰延税金資産合計	474,425 千円
繰延税金負債	
退職給付信託株式設定益	84,787 千円
その他有価証券評価差額金	735,632 千円
繰延税金負債合計	820,419 千円
繰延税金負債の純額	345,994 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器等があります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることからおこなっており、余剰資金が発生した場合には親会社へ寄託し、資金需要に対しては親会社から資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	283,282	283,282	—
(2) 受取手形	614,734	614,734	—
(3) 電子記録債権	2,621,079	2,621,079	—
(4) 売掛金	13,041,136	13,041,136	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,482,511	6,482,511	—
(6) 買掛金	(20,263,009)	(20,263,009)	—
(7) 電子記録債務	(103,077)	(103,077)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 245,040千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	552,056	△18,201	533,855	2,094,569

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2021年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	179,580	59,117	120,463	—

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱製紙(株)	被所有99.9%	紙製品等の販売 洋紙板紙品等の仕入 役員の兼任	洋紙板紙品等の仕入 (注1)	51,428,013	買掛金	15,959,479
				物流費負担金の受取等 (注1)	1,293,127	未収入金	326,568
				グループファイナンス取引 (注1)	103,533,067	短期貸付金	1,793,452

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び主要関係会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)カツマタ	所有100.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1, 注2)	286,812	電子記録債権	315,574
その他の関係会社	(株)パデック (注3)	所有35.0%	洋紙等の販売 役員の兼任	洋紙等の販売 (注1)	807,711	売掛金	411,234

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額は仕入高と相殺した純額にて表示しております。

(注3) 当事業年度において、全株式を売却したため、関連当事者に該当しなくなりました。上記金額は、関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

1 2. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	4,538 円	56 銭
一株当たりの当期純利益額	375 円	98 銭